

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、FTSE米国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ USボンド ファンド（毎月分配型）

愛称：夢満債（米ドルコース）

第186期（決算日：2018年8月9日）

第187期（決算日：2018年9月10日）

第188期（決算日：2018年10月9日）

第189期（決算日：2018年11月9日）

第190期（決算日：2018年12月10日）

第191期（決算日：2019年1月9日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」は、去る1月9日に第191期の決算を行いましたので、法令に基づいて第186期～第191期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			FTSE米国債インデックス (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金配	み騰騰	期騰騰	期騰騰	期騰騰			
	円	円	円	円	円	円	%	%	百万円
162期(2016年8月9日)	9,218	15	0.2	85,277.28	0.5	97.6	—	401	
163期(2016年9月9日)	9,159	15	△0.5	85,025.79	△0.3	96.6	—	397	
164期(2016年10月11日)	9,226	15	0.9	85,911.33	1.0	96.3	—	398	
165期(2016年11月9日)	8,995	15	△2.3	84,066.23	△2.1	96.6	—	387	
166期(2016年12月9日)	9,730	15	8.3	91,534.20	8.9	97.5	—	411	
167期(2017年1月10日)	9,902	15	1.9	93,288.25	1.9	97.0	—	408	
168期(2017年2月9日)	9,579	10	△3.2	90,500.28	△3.0	96.3	—	393	
169期(2017年3月9日)	9,675	10	1.1	91,498.70	1.1	96.5	—	391	
170期(2017年4月10日)	9,500	10	△1.7	89,976.71	△1.7	97.5	—	380	
171期(2017年5月9日)	9,650	10	1.7	91,608.60	1.8	96.8	—	383	
172期(2017年6月9日)	9,469	10	△1.8	89,979.14	△1.8	95.7	—	366	
173期(2017年7月10日)	9,730	10	2.9	92,731.19	3.1	96.9	—	369	
174期(2017年8月9日)	9,433	10	△2.9	90,025.93	△2.9	96.8	—	339	
175期(2017年9月11日)	9,407	10	△0.2	89,902.72	△0.1	97.2	—	330	
176期(2017年10月10日)	9,623	10	2.4	92,157.45	2.5	97.1	—	330	
177期(2017年11月9日)	9,763	10	1.6	93,616.64	1.6	97.5	—	321	
178期(2017年12月11日)	9,694	10	△0.6	93,065.02	△0.6	97.8	—	289	
179期(2018年1月9日)	9,606	10	△0.8	92,371.52	△0.7	98.1	—	285	
180期(2018年2月9日)	9,064	10	△5.5	87,413.99	△5.4	97.7	—	267	
181期(2018年3月9日)	8,876	10	△2.0	85,709.26	△2.0	96.5	—	260	
182期(2018年4月9日)	8,941	10	0.8	86,429.26	0.8	96.5	—	261	
183期(2018年5月9日)	9,071	10	1.6	87,744.09	1.5	96.9	—	264	
184期(2018年6月11日)	9,089	10	0.3	88,198.60	0.5	96.8	—	253	
185期(2018年7月9日)	9,230	10	1.7	89,747.86	1.8	95.9	—	257	
186期(2018年8月9日)	9,184	10	△0.4	89,527.41	△0.2	96.5	—	254	
187期(2018年9月10日)	9,195	10	0.2	89,812.85	0.3	97.7	—	247	
188期(2018年10月9日)	9,216	10	0.3	90,260.91	0.5	96.5	—	245	
189期(2018年11月9日)	9,290	10	0.9	91,200.73	1.0	97.3	—	245	
190期(2018年12月10日)	9,343	10	0.7	91,933.31	0.8	98.6	—	244	
191期(2019年1月9日)	9,106	10	△2.4	89,805.07	△2.3	95.7	—	234	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE米国債インデックス（円換算ベース）とは、FTSE米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		FTSE米国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
第186期	(期 首) 2018年7月9日	9,230	—	89,747.86	—	95.9	—
	7月末	9,201	△0.3	89,554.60	△0.2	96.0	—
	(期 末) 2018年8月9日	9,194	△0.4	89,527.41	△0.2	96.5	—
第187期	(期 首) 2018年8月9日	9,184	—	89,527.41	—	96.5	—
	8月末	9,258	0.8	90,303.12	0.9	97.7	—
	(期 末) 2018年9月10日	9,205	0.2	89,812.85	0.3	97.7	—
第188期	(期 首) 2018年9月10日	9,195	—	89,812.85	—	97.7	—
	9月末	9,363	1.8	91,532.70	1.9	97.8	—
	(期 末) 2018年10月9日	9,226	0.3	90,260.91	0.5	96.5	—
第189期	(期 首) 2018年10月9日	9,216	—	90,260.91	—	96.5	—
	10月末	9,286	0.8	91,085.83	0.9	97.2	—
	(期 末) 2018年11月9日	9,300	0.9	91,200.73	1.0	97.3	—
第190期	(期 首) 2018年11月9日	9,290	—	91,200.73	—	97.3	—
	11月末	9,333	0.5	91,731.04	0.6	98.2	—
	(期 末) 2018年12月10日	9,353	0.7	91,933.31	0.8	98.6	—
第191期	(期 首) 2018年12月10日	9,343	—	91,933.31	—	98.6	—
	12月末	9,294	△0.5	91,497.41	△0.5	94.8	—
	(期 末) 2019年1月9日	9,116	△2.4	89,805.07	△2.3	95.7	—

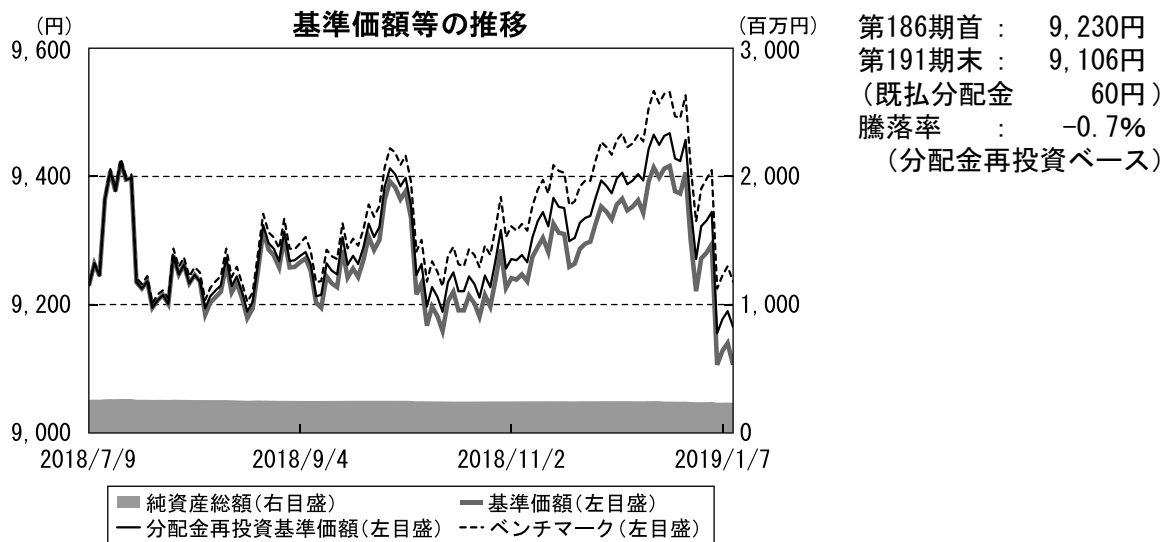
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第186期～第191期：2018/7/10～2019/1/9）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を0.8%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

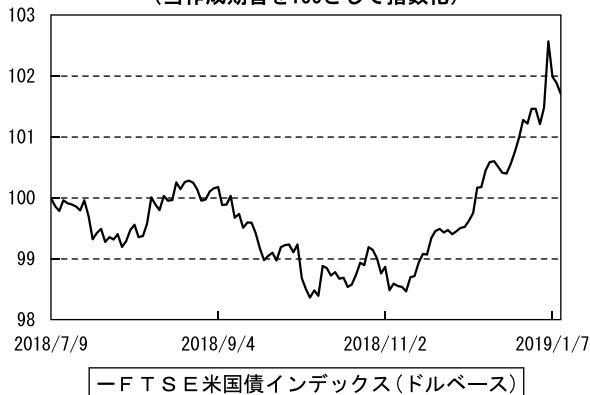
上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第186期～第191期：2018/7/10～2019/1/9)

## 債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎債券市況

- ・米国長期金利は低下しました。2018年8月下旬から10月上旬にかけて、景況感指数や雇用統計など堅調な経済指標が発表されたことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が成長を加速も抑制もしない中立金利水準を超えて利上げを進める可能性を示唆したことなどを受けて、米国長期金利は上昇基調で推移しました。その後、米国長期金利は11月半ばまでもみ合いで推移したものの、当作成期末にかけては、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下や米中貿易摩擦の悪化懸念などを背景に、米国長期金利は低下しました。
- ・米国長期金利が低下したことにより、債券市況は上昇しました。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落しました。米ドルは2018年9月上旬にかけて対円で概ね横ばいで推移したものの、10月上旬にかけては米国金利上昇による本邦との金利差拡大などから対円で上昇しました。その後、12月中旬まで投資家のリスクセンチメントに左右されながらも、米ドルは対円で概ね横ばいで推移していましたが、当作成期末にかけては、米国金利低下による本邦との金利差縮小や米国の株式市況下落により投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから米ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 2018年11月に、一時的にデュレーションをベンチマーク比短めにした局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）は政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、米中通商問題などを背景に、長期金利はもみ合う展開を想定し、当作成期を通じて、デュレーションはベンチマーク比中立近辺で調整しました。

### ◎種別構成

- ・ 当作成期は、米国国債のみの組み入れとしました。
- ・ 当作成期は、債券利子収益を享受したことなどがプラス要因となりましたが、米ドルが円に対して下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

## （ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2018年7月9日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	6.1年



作成期末（2019年1月9日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	5.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## （ご参考）

## 債券の格付分布

作成期首（2018年7月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	95.9%	5
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



作成期末（2019年1月9日）

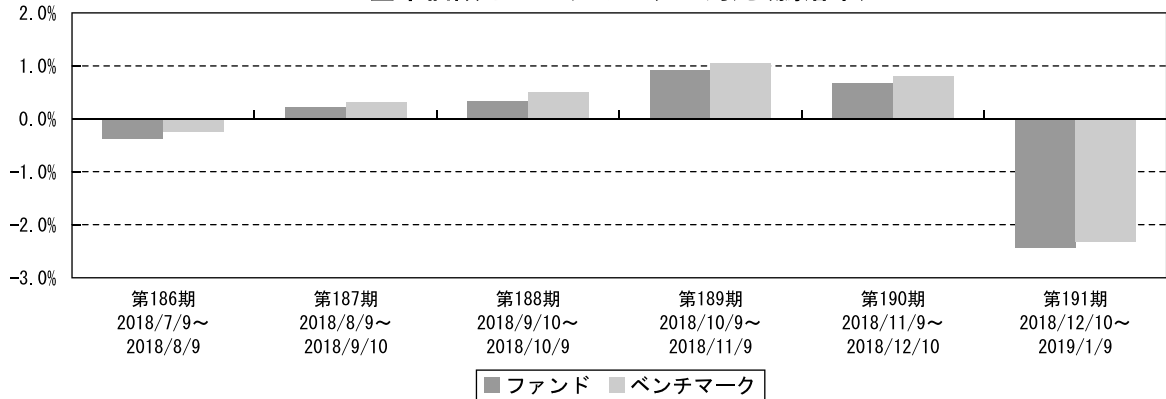
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	95.7%	5
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について（第186期～第191期：2018/7/10～2019/1/9）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

#### 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで0.7%の下落となり、ベンチマークであるFTSE米国債インデックス（円換算ベース）の0.1%の上昇を0.8%下回りました。その主な要因は次の通りです。

#### （マイナス要因）

- ・2018年10月上旬の金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比中立から長めの範囲で調整していたことなどがマイナス要因となりました。
- ・信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.109%	0.109%	0.108%	0.108%	0.107%	0.110%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,321	2,327	2,334	2,345	2,354	2,355

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ◎運用環境の見通し

・当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。FOMCは、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の利上げについては経済状況次第であるという姿勢を強めてくるとみており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

### ◎今後の運用方針

#### （組入比率）

・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

#### （デュレーション）

・デュレーションは環境変化に柔軟に対処しながら機動的にコントロールする方針です。

#### （種別構成）

・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月10日～2019年1月9日)

項 目	第186期～第191期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.327)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.036	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	56	0.608	
作成期中の平均基準価額は、9,272円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年1月9日)

## 公社債

			第186期～第191期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 754	千アメリカドル 925

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年1月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第186期～第191期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 23	百万円 7	% 30.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年1月9日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第191期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,080	千アメリカドル 2,063	千円 224,293	% 95.7	% —	% 47.1	% 25.1	% 23.4
合 計	2,080	2,063	224,293	95.7	—	47.1	25.1	23.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第191期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	2 T-NOTE 220215	2.0	550	540	58,809	2022/2/15
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	400	398	43,303	2024/5/15
	2.75 T-BOND 421115	2.75	380	364	39,676	2042/11/15
	2.875 T-NOTE 280515	2.875	250	253	27,542	2028/5/15
	3.5 T-NOTE 200515	3.5	500	505	54,960	2020/5/15
合 計					224,293	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

（2019年1月9日現在）

項 目	第191期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 224,293	% 95.5
コール・ローン等、その他	10,604	4.5
投資信託財産総額	234,897	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（233,135千円）の投資信託財産総額（234,897千円）に対する比率は99.2%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.71円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末
	2018年8月9日現在	2018年9月10日現在	2018年10月9日現在	2018年11月9日現在	2018年12月10日現在	2019年1月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	254,874,530	247,519,156	264,371,089	246,083,177	245,927,871	234,897,103
コール・ローン等	7,479,695	4,347,858	4,442,989	3,926,802	3,566,809	9,226,882
公社債(評価額)	245,398,264	241,237,614	236,548,805	238,885,097	241,452,838	224,293,098
未収入金	—	—	20,814,900	—	—	—
未収利息	1,660,438	1,755,625	2,239,916	2,438,763	700,358	1,154,282
前払費用	265,354	89,467	217,851	709,847	68,269	65,958
その他未収収益	70,779	88,592	106,628	122,668	139,597	156,883
(B) 負債	527,210	518,960	19,242,565	500,280	980,208	482,798
未払金	—	—	18,751,246	—	—	—
未払収益分配金	276,953	268,612	265,982	264,353	262,162	257,435
未払解約金	—	—	—	—	480,322	—
未払信託報酬	249,272	249,361	224,450	234,991	236,784	224,452
未払利息	2	1	1	2	2	3
その他未払費用	983	986	886	934	938	908
(C) 純資産総額(A-B)	254,347,320	247,000,196	245,128,524	245,582,897	244,947,663	234,414,305
元本	276,953,758	268,612,855	265,982,757	264,353,267	262,162,904	257,435,357
次期繰越損益金	△ 22,606,438	△ 21,612,659	△ 20,854,233	△ 18,770,370	△ 17,215,241	△ 23,021,052
(D) 受益権総口数	276,953,758口	268,612,855口	265,982,757口	264,353,267口	262,162,904口	257,435,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,184円	9,195円	9,216円	9,290円	9,343円	9,106円

## ○損益の状況

項 目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	596,360	612,540	559,435	613,672	573,518	527,490
受取利息	584,141	598,718	545,368	598,244	558,562	513,637
その他収益金	12,282	13,822	14,102	15,473	14,990	13,949
支払利息	△ 63	△ 50	△ 35	△ 45	△ 34	△ 96
(B) 有価証券売買損益	△ 1,340,674	217,417	473,112	1,856,395	1,332,930	△ 6,129,163
売買益	962,079	339,564	4,503,361	2,355,438	4,570,769	1,976,783
売買損	△ 2,302,753	△ 122,147	△ 4,030,249	△ 499,043	△ 3,237,839	△ 8,105,946
(C) 信託報酬等	△ 281,170	△ 256,323	△ 225,336	△ 251,060	△ 246,568	△ 247,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,025,484	573,634	807,211	2,219,007	1,659,880	△ 5,848,702
(E) 前期繰越損益金	△ 2,469,708	△ 3,649,688	△ 3,301,895	△ 2,742,304	△ 779,229	607,406
(F) 追加信託差損益金	△18,834,293	△18,267,993	△18,093,567	△17,982,720	△17,833,730	△17,522,321
(配当等相当額)	( 21,380,213)	( 20,755,511)	( 20,645,869)	( 20,519,385)	( 20,352,048)	( 20,401,537)
(売買損益相当額)	(△40,214,506)	(△39,023,504)	(△38,739,436)	(△38,502,105)	(△38,185,778)	(△37,923,858)
(G) 計(D+E+F)	△22,329,485	△21,344,047	△20,588,251	△18,506,017	△16,953,079	△22,763,617
(H) 収益分配金	△ 276,953	△ 268,612	△ 265,982	△ 264,353	△ 262,162	△ 257,435
次期繰越損益金(G+H)	△22,606,438	△21,612,659	△20,854,233	△18,770,370	△17,215,241	△23,021,052
追加信託差損益金	△18,834,293	△18,267,993	△18,093,567	△17,982,720	△17,833,730	△17,522,321
(配当等相当額)	( 21,380,213)	( 20,755,511)	( 20,645,869)	( 20,519,385)	( 20,352,048)	( 20,401,537)
(売買損益相当額)	(△40,214,506)	(△39,023,504)	(△38,739,436)	(△38,502,105)	(△38,185,778)	(△37,923,858)
分配準備積立金	42,924,387	41,774,631	41,446,278	41,480,769	41,373,441	40,242,117
繰越損益金	△46,696,532	△45,119,297	△44,206,944	△42,268,419	△40,754,952	△45,740,848

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 278,814,867円

  作成期中追加設定元本額 4,716,036円

  作成期中一部解約元本額 26,095,546円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9106円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,021,052円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日
費用控除後の配当等収益額	315,190円	423,374円	437,348円	551,309円	499,350円	280,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	21,380,213円	20,755,511円	20,645,869円	20,519,385円	20,352,048円	20,401,537円
分配準備積立金額	42,886,150円	41,619,869円	41,274,912円	41,193,813円	41,136,253円	40,219,091円
当ファンドの分配対象収益額	64,581,553円	62,798,754円	62,358,129円	62,264,507円	61,987,651円	60,901,089円
1万口当たり収益分配対象額	2,331円	2,337円	2,344円	2,355円	2,364円	2,365円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	276,953円	268,612円	265,982円	264,353円	262,162円	257,435円

## ○分配金のお知らせ

	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。